



2025年3月期 決算短信 (日本基準) (非連結)

2025年5月9日

上場会社名 横浜魚類株式会社

上場取引所

東

コード番号 7443

URL <http://www.yokohamagyorui.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 松尾 英俊

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部部长

(氏名) 塚本 秋宏

TEL 045-459-3800

定時株主総会開催予定日 2025年6月27日

配当支払開始予定日

2025年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2025年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	20,204	0.5	157	△2.9	181	0.7	181	11.3
2024年3月期	20,104	△4.8	161	172.9	180	126.1	162	200.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	28.95	—	7.4	3.3	0.8
2024年3月期	26.00	—	7.2	3.3	0.8

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 106百万円 2024年3月期 164百万円

注) 当事業年度より表示方法の変更を行っており、対前期増減率は当該表示方法の変更を反映した組替後の数値との比較によるものです。詳細については、決算短信 [添付資料] P.2「1.経営成績等の概況 (1) 当期の営業成績の概況」をご覧ください。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	5,408	2,515	46.5	402.03
2024年3月期	5,586	2,355	42.2	376.51

(参考) 自己資本 2025年3月期 2,515百万円 2024年3月期 2,355百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	133	△297	△185	593
2024年3月期	888	△82	△271	942

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	18	11.5	0.8
2025年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	37	20.7	1.5
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00		25.0	

当社の期末配当につきましては、1株当たり3円の普通配当に加え1株当たり3円の記念配当 (上場30周年) を行い、1株当たり6円とさせていただきます。

3. 2026年 3月期の業績予想 (2025年 4月 1日～2026年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,300	0.5	180	14.6	200	9.9	150	△17.2	23.97

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期	6,290,000 株	2024年3月期	6,290,000 株
② 期末自己株式数	2025年3月期	32,649 株	2024年3月期	32,649 株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	6,257,351 株	2024年3月期	6,257,351 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P.3「1.経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報等の注記)	13
(収益認識関係)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期における我国経済は、インバウンド需要の増加や賃上げなどによる個人消費の伸びなどにより景気は緩やかな拡大基調にありますが、米国の経済政策による世界経済の減速懸念などにより、景気の先行きは不透明であります。

水産物流業界におきましては、自然環境の変化などによる漁獲不振や円安などによる輸入水産物の値上がり並びに物流費、人件費などの増加がありコスト増が生じております。

このような状況に置きまして、当社は市場の特色である高鮮度商品を中心に販売した結果、量販店の統廃合による売上減少はありましたが、横浜南部市場に設置した食品加工場による売上増などにより、売上高は20,204百万円（前期比0.5%増）と増収になりました。

損益につきましては、売上総利益率の改善により売上総利益は増加しましたが、物流費や減価償却費の増加などにより、営業利益は157百万円（前期比2.9%減）と減益になりましたが、営業外収支の改善により経常利益は181百万円（前期比0.7%増）と増益になりました。

最終損益につきましては繰延税金資産の増加による税負担の減少などにより181百万円（前期比11.3%増）と増益になりました。

なお、不動産等賃貸損益につきましては、従来「受取賃貸料」として「営業外収益」に、「賃貸費用」として「営業外費用」に計上しておりましたが、当事業年度よりそれぞれ、「売上高」、「売上原価」に含めて計上する方法に変更しております。この表示方法の変更内容を反映させた組換え後の数値で前事業年度との比較・分析を行っております。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

当社は、従来「水産物卸売業」のみの単一セグメントでありましたが、当事業年度より「水産物卸売業」「不動産等賃貸業」の2つの報告セグメントに変更いたしました。以下の前期比較については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較・分析を行っております。

（水産物卸売業）

売上高は量販店の統廃合などによる売上の減少などがありましたが、横浜南部市場内の食品加工場による売上の増加などにより、20,027百万円（前期比0.5%増）と増収となりました。営業利益は利益率の改善などにより、183百万円（前期比5.5%増）と増益になりました。

部門別の営業の概況は以下の通りであります。

①鮮魚部門

販売数量の増加により、売上高は増加いたしました。この結果、取扱数量は17,229トン（前期比3.7%増）、売上高は9,509百万円（前期比5.0%増）となりました。

②冷凍、塩干部門

販売数量の減少により、売上高は減少いたしました。この結果、取扱数量は14,835トン（前期比6.2%減）、売上高は10,517百万円（前期比3.2%減）となりました。

（不動産等賃貸業）

売上高は177百万円（前期比0.3%減）と前年並となりました。営業利益は固定資産税の増加などにより32百万円（前期比18.9%減）と減益になりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当期末における資産合計は5,408百万円（前期末比178百万円減）となりました。これは現金及び預金が349百万円、売掛金が158百万円減少したことなどにより、流動資産が313百万円減少したことによるものであります。

負債合計は2,892百万円（前期末比337百万円減）となりました。これは未払消費税が108百万円、長期借入金が159百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は2,515百万円（前期末比159百万円増）となりました。これは利益剰余金162百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローが収入超過となりましたが、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローは支出超過になりましたので、前期末に比べ349百万円減少し、593百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税引前当期純利益134百万円及び減価償却費146百万円が計上されましたが、棚卸資産が222百万円増加したことなどにより、133百万円の収入超過（前期 888百万円の収入超過）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資有価証券の取得199百万円などにより、297百万円の支出超過（前期 82百万円の支出超過）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入金の返済166百万円などにより、185百万円の支出超過（前期 271百万円の支出超過）となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第87期 2021年3月期	第88期 2022年3月期	第89期 2023年3月期	第90期 2024年3月期	第91期 2025年3月期
自己資本比率（％）	45.9	46.0	39.7	42.2	46.5
時価ベースの自己資本比率（％）	76.9	76.3	60.1	64.1	67.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※ 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(4) 今後の見通し

次期の経営環境につきましては、自然環境の変化による水産物の漁獲減少に伴う魚価の値上り並びに人件費、物流費の増加などコストの増加が予想されます。また当社は国内販売のみを行っておりますので、米国の経済政策による直接的影響は受けませんが、世界経済の減速による間接的影響が懸念されます。

このような状況におきまして、当社は顧客の求める商品提供に注力し利益率の改善と経費の削減に努めてまいります。

売上高につきましては、量販店の店舗統廃合による売上高の減少はありますが外食向販売の増加でカバーし、増収を見込んでおります。損益につきましては、昇給による人件費の増加などを貸倒引当金の繰入減少が相殺し経費減少が見込めることから、営業利益及び経常利益は増益を見込んでおります。最終損益につきましては税負担が増加することから減益を見込んでおります。

以上により次期の業績見通しにつきましては、売上高20,300百万円(前期比0.5%増)、営業利益180百万円(前期比14.6%増)、経常利益200百万円(前期比9.9%増)、当期純利益150百万円(前期比17.2%減)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	942,935	593,894
受取手形	6,810	6,703
売掛金	2,214,160	2,055,748
商品	511,295	734,032
前払費用	6,203	6,090
短期貸付金	1,230	3,600
その他	10,212	14,750
貸倒引当金	△263,345	△299,232
流動資産合計	3,429,503	3,115,588
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,364,073	2,366,356
減価償却累計額	△1,260,928	△1,363,979
建物（純額）	1,103,145	1,002,376
構築物	65,355	65,355
減価償却累計額	△39,645	△41,843
構築物（純額）	25,710	23,512
機械及び装置	191,239	191,239
減価償却累計額	△146,065	△164,592
機械及び装置（純額）	45,173	26,646
車両運搬具	15,829	15,829
減価償却累計額	△13,646	△15,186
車両運搬具（純額）	2,183	642
工具、器具及び備品	235,095	243,652
減価償却累計額	△205,675	△152,038
工具、器具及び備品（純額）	29,419	91,614
その他	1,050	1,050
減価償却累計額	△475	△625
その他（純額）	575	425
土地	263,670	243,740
有形固定資産合計	1,469,877	1,388,958
無形固定資産		
ソフトウェア	3,040	3,406
電話加入権	0	0
無形固定資産合計	3,040	3,406
投資その他の資産		
投資有価証券	547,404	748,313
関係会社株式	62,325	35,645
出資金	400	400
長期貸付金	1,900	11,187
破産更生債権等	212,796	124,315
会員権	26,000	26,000
繰延税金資産	—	47,030
その他	34,290	31,372
貸倒引当金	△200,922	△123,806
投資その他の資産合計	684,195	900,456
固定資産合計	2,157,113	2,292,822
資産合計	5,586,616	5,408,410

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
受託販売未払金	142,706	126,603
買掛金	1,455,436	1,440,388
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	166,300	159,600
未払金	114,240	122,908
未払費用	42,111	36,671
未払法人税等	32,449	53,073
未払消費税等	111,695	3,185
預り金	26,827	21,681
賞与引当金	20,562	19,827
役員賞与引当金	6,000	—
その他	17,408	15,952
流動負債合計	2,235,738	2,099,893
固定負債		
長期借入金	401,000	241,400
退職給付引当金	315,531	320,904
役員退職慰労引当金	8,250	5,625
資産除去債務	64,381	64,704
長期預り保証金	158,927	159,927
繰延税金負債	46,357	—
その他	481	316
固定負債合計	994,929	792,878
負債合計	3,230,667	2,892,772
純資産の部		
株主資本		
資本金	829,100	829,100
資本剰余金		
資本準備金	648,925	648,925
資本剰余金合計	648,925	648,925
利益剰余金		
利益準備金	94,000	94,000
その他利益剰余金		
別途積立金	360,000	500,000
繰越利益剰余金	205,237	227,585
利益剰余金合計	659,237	821,585
自己株式	△12,653	△12,653
株主資本合計	2,124,609	2,286,956
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	231,339	228,682
評価・換算差額等合計	231,339	228,682
純資産合計	2,355,948	2,515,638
負債純資産合計	5,586,616	5,408,410

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	20,104,163	20,204,963
売上原価	18,341,934	18,384,919
売上総利益	1,762,229	1,820,043
販売費及び一般管理費		
売上高割市場使用料	86,208	88,060
出荷奨励金	4,104	2,708
完納奨励金	51,035	54,117
運賃及び荷造費	257,240	307,690
保管費	105,477	98,394
役員報酬	58,025	54,514
従業員給料及び手当	497,716	519,581
賞与引当金繰入額	20,562	19,827
役員賞与引当金繰入額	6,000	—
退職給付費用	32,533	47,001
福利厚生費	157,995	158,509
賃借料	84,472	85,112
租税公課	19,268	19,361
減価償却費	22,048	43,974
貸倒引当金繰入額	62,991	33,800
貸倒損失	17,993	—
その他の経費	116,740	130,334
販売費及び一般管理費合計	1,600,413	1,662,988
営業利益	161,815	157,055
営業外収益		
受取利息	185	842
受取配当金	20,473	21,472
還付消費税等	1,332	5,557
雑収入	680	698
営業外収益合計	22,673	28,571
営業外費用		
支払利息	3,784	3,567
雑損失	103	147
営業外費用合計	3,888	3,714
経常利益	180,599	181,911

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	649	—
特別利益合計	649	—
特別損失		
固定資産除却損	3,128	0
固定資産圧縮損	649	—
減損損失	—	20,767
関係会社株式評価損	—	26,680
特別損失合計	3,778	47,447
税引前当期純利益	177,471	134,464
法人税、住民税及び事業税	38,502	50,176
法人税等調整額	△23,693	△96,831
法人税等合計	14,809	△46,655
当期純利益	162,661	181,119

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31 日)			当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31 日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
I 水産物卸売業売上原価							
買付品売上原価							
商品期首棚卸高		951, 733			511, 295		
当期商品仕入高		17, 762, 792			18, 462, 092		
合計		18, 714, 526			18, 973, 388		
商品期末棚卸高		511, 295	18, 203, 231	99. 2	734, 032	18, 239, 355	99. 2
II 不動産等賃貸業売上原価							
減価償却費		103, 281			102, 868		
公租公課		8, 246			17, 492		
その他		27, 174	138, 702	0. 8	25, 203	145, 564	0. 8
売上原価合計			18, 341, 934	100. 0		18, 384, 919	100. 0

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	829, 100	648, 925	94, 000	330, 000	91, 347	△12, 653	1, 980, 719
当期変動額							
別途積立金の積立				30, 000	△30, 000		－
剰余金の配当					△18, 772		△18, 772
当期純利益					162, 661		162, 661
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	－	30, 000	113, 889	－	143, 889
当期末残高	829, 100	648, 925	94, 000	360, 000	205, 237	△12, 653	2, 124, 609

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	191,547	2,172,266
当期変動額		
別途積立金の積立		—
剰余金の配当		△18,772
当期純利益		162,661
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,791	39,791
当期変動額合計	39,791	183,681
当期末残高	231,339	2,355,948

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	829, 100	648, 925	94, 000	360, 000	205, 237	△12, 653	2, 124, 609
当期変動額							
別途積立金の積立				140, 000	△140, 000		－
剰余金の配当					△18, 772		△18, 772
当期純利益					181, 119		181, 119
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	－	140, 000	22, 347	－	162, 347
当期末残高	829, 100	648, 925	94, 000	500, 000	227, 585	△12, 653	2, 286, 956

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	231,339	2,355,948
当期変動額		
別途積立金の積立		—
剰余金の配当		△18,772
当期純利益		181,119
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,657	△2,657
当期変動額合計	△2,657	159,690
当期末残高	228,682	2,515,638

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	177,471	134,464
減価償却費	125,330	146,842
減損損失	—	20,767
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△20,377	5,373
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△2,625
賞与引当金の増減額 (△は減少)	409	△735
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,000	△6,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	62,991	△41,228
保険差益	△649	—
受取利息及び受取配当金	△20,659	△22,315
支払利息	3,784	3,567
固定資産圧縮損	649	—
有形固定資産除却損	3,128	0
関係会社株式評価損	—	26,680
売上債権の増減額 (△は増加)	△117,758	158,519
棚卸資産の増減額 (△は増加)	440,438	△222,737
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	12,807	88,480
仕入債務の増減額 (△は減少)	82,522	△31,150
未払金の増減額 (△は減少)	6,246	7,793
未払消費税等の増減額 (△は減少)	111,695	△108,509
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	29,266	△4,422
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	8,871	△9,247
その他	△769	3,612
小計	907,398	147,131
利息及び配当金の受取額	20,659	22,248
利息の支払額	△3,269	△3,419
法人税等の支払額	△35,856	△32,173
営業活動によるキャッシュ・フロー	888,930	133,785
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△19,537	△199,914
有価証券の償還による収入	6,000	—
有形固定資産の取得による支出	△69,060	△84,091
有形固定資産の除却による支出	△2,974	—
無形固定資産の取得による支出	—	△2,066
短期貸付けによる支出	△200	△100
短期貸付金の回収による収入	—	526
長期貸付けによる支出	—	△14,000
長期貸付金の回収による収入	2,789	1,917
投資活動によるキャッシュ・フロー	△82,982	△297,729
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	—
長期借入金の返済による支出	△152,900	△166,300
配当金の支払額	△18,938	△18,797
財務活動によるキャッシュ・フロー	△271,838	△185,097
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	534,109	△349,041
現金及び現金同等物の期首残高	408,826	942,935
現金及び現金同等物の期末残高	942,935	593,894

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

当社は不動産等賃貸損益につきましては、従来「受取賃貸料」として「営業外収益」に、「賃貸費用」として「営業外費用」に計上しておりましたが、当事業年度よりそれぞれ「売上高」、「売上原価」に含めて計算する方法に変更しております。

なお、前事業年度の損益計算書は新たな表示方法に従い記載をしております。

この変更は、当社の不動産等賃貸事業が規模の拡大により同事業の重要性が高まったことにより行うものであります。

この変更により、前事業年度において、営業外収益に計上されていた受取賃貸料178,376千円は売上高に計上され、営業外費用に計上されていた賃貸経費138,702千円は売上原価に計上されますので、売上高は178,376千円増加（営業外収益は同額減少）、売上原価は138,702千円増加（営業外費用は同額減少）、営業利益は39,673千円増加しております。

（会計上の見積りの変更）

貸倒引当金の見積りの変更

貸倒引当金計上時における債権譲渡による譲受債権の担保評価額は、従来債権額で行っていましたが、譲受債権の回収実績に基づく担保評価を合理的に見積ることが可能になったため、当期より過去5年間の譲受債権の回収実績率で担保評価することに変更いたしました。

この変更により当期の貸倒引当金繰入額は26百万円多く計上されておりますので、営業利益、経常利益、当期純利益とも同額少なく計上されております。

（持分法損益等）

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	13,325千円	13,325千円
持分法を適用した場合の投資の金額	1,019,991	1,120,987
持分法を適用した場合の投資利益の金額	164,427	106,009

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	損益計算書 計上額 (注) 2
	水産物 卸売業	不動産等 賃貸業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,925,787	178,376	20,104,163	—	20,104,163
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	19,925,787	178,376	20,104,163	—	20,104,163
セグメント利益	174,147	39,673	213,820	△52,004	161,815
セグメント資産	2,724,248	1,342,926	4,067,175	1,519,440	5,586,616
その他の項目					
減価償却費	22,048	103,281	125,330	—	125,330
減損損失	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	66,992	—	66,992	—	66,992

(注) 1. セグメント利益の調整額△52,004千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	損益計算書 計上額 (注) 2
	水産物 卸売業	不動産等 賃貸業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,027,211	177,752	20,204,963	—	20,204,963
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	20,027,211	177,752	20,204,963	—	20,204,963
セグメント利益	183,679	32,188	215,867	△58,812	157,055
セグメント資産	2,733,793	1,237,735	3,971,529	1,436,881	5,408,410
その他の項目					
減価償却費	43,974	102,868	146,842	—	146,842
減損損失	20,767	—	20,767	—	20,767
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	87,057	—	87,057	—	87,057

(注) 1. セグメント利益の調整額△58,812千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

「(5) 財務諸表に関する注記事項(収益認識関係) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
相鉄ローゼンフレッシュフーズ株式会社	2,942,239	水産物卸売業

当事業年度(自2024年4月1日 至2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

「(5) 財務諸表に関する注記事項(収益認識関係) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
相鉄ローゼンフレッシュフーズ株式会社	3,185,636	水産物卸売業

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日) 及び当事業年度(自2024年4月1日 至2025年3月31日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日) 及び当事業年度(自2024年4月1日 至2025年3月31日)
該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント		合計
	水産物卸売業	不動産等賃貸業	
鮮魚部門	9,056,399	—	9,056,399
冷凍、塩干部門	10,869,387	—	10,869,387
顧客との契約から生じる収益	19,925,787	—	19,925,787
その他の収益	—	178,376	178,376
外部顧客への売上高	19,925,787	178,376	20,104,163

当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント		合計
	水産物卸売業	不動産等賃貸業	
鮮魚部門	9,509,665	—	9,509,665
冷凍、塩干部門	10,517,546	—	10,517,546
顧客との契約から生じる収益	20,027,211	—	20,027,211
その他の収益	—	177,752	177,752
外部顧客への売上高	20,027,211	177,752	20,204,963

(注) 当社はこれまで水産物卸売業の単一セグメントでありましたが、当社の不動産等賃貸業が規模の拡大により同事業の重要性が高まったことにより、当事業年度から「水産物卸売業」並びに「不動産等賃貸業」を報告セグメントとしております。

なお、前事業年度の顧客との契約から生じる収益を分解した情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)			当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		
1株当たり純資産額	376円	51銭	1株当たり純資産額	402円	03銭
1株当たり当期純利益	26円	00銭	1株当たり当期純利益	28円	95銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。			なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益 (千円)	162,661	181,119
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	162,661	181,119
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,257,351	6,257,351

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては、本日 (2025年5月9日) 公表の「役員人事に関するお知らせ」をご参照ください。